

2022年主要文献目録

(2022年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』94巻13号(2022年12月)を参照。

国際私法

著書

阿部 博友	国際ビジネス法概論	中央経済社
井原 宏	国際取引法(上)	東信堂
奥田 安弘	国際私法と隣接法分野の研究・続編	中央大学出版部
小倉 隆	国際交渉・調停論	商事法務
梶田 幸雄	中国における国際取引紛争解決法	日本評論社
笠原 俊宏	国際私法原論【第二版】	文眞堂
金子 修(編著)	逐条解説 家事事件手続法【第2版】	商事法務
金 美和	国際代理商契約法の研究	信山社
今野 裕之	判例EU私法	信山社
事業再生研究機構(編)	事業再生研究叢書19 国際的な事業再生	商事法務
嶋 拓哉、高杉 直(編)	国際民事手続法	勁草書房
渉外戸籍実務研究会	レジストラ・ボックス162 改訂 設題解説 渉外戸籍実務の処理VII 親権・後見・死亡・国籍の得喪・氏の変更等 編	日本加除出版
竹内 誠也	詳解 国際知的財産法:TRIPs 協定解釈と加盟国実施	慶応義塾大学出版会
中西 康、北澤 安紀、横溝 大、林 貴美	国際私法【第3版】(LEGAL QUEST)	有斐閣
中村 達也	仲裁法概説	成文堂
中谷 和弘	もう一つの国際仲裁	東信堂
野村 秀敏(編著)	最新EU民事訴訟法判例研究II	信山社
松岡 博(編)	レクチャー国際取引法【第3版】	法律文化社
山本 和彦(編著)	子の引渡手続の理論と実務	有斐閣

論文

【国際私法】(一般・総論)

青木 清	徴用工判決と国際私法	国際私法24
伊藤 敬也	国際私法の私化と当事者意思:主観連結思想の確立のための予備考察	国際私法23
加賀見 一彰	国際私法(学)と経済学:内外法平等、暗闇への跳躍および国際私法的正義	法政89.3
笠原 俊宏	アフリカ諸国における国際私法の法典化(18)~(20・完)	戸時820,821,822
笠原 俊宏	南アジア諸国における国際私立法の現在(1)~(4・完)	戸時823,825,826,827
笠原 俊宏	プエルトリコ民法典(2020年)中の国際私法規定(邦訳と解説)	戸時828
笠原 俊宏	パラグアイにおける国際私立法の邦訳	戸時829
笠原 俊宏	イスラエルにおける国際私法関連立法(邦訳と解説)	戸時830
笠原 俊宏	北欧諸国における国際私法の法典化(1)(2)	戸時832,833
笠原 俊宏	フランス国際私法の法典化と現代化	日法87.4
加藤 紫帆	人権デュー・ディリジェンスの促進と抵触法	法時95.1
釜谷 真史	国際私法上の公序に関する近時の日本の裁判例と学説(2・完)―公序発動要件再検討のための準備作業として―	西南54.2
カライスコス アントニオス	EU私法に見る多元法秩序の諸相	論叢190.3

木棚 照一	現代社会のグローバル化に伴う国際私法上の若干の課題	早稲田大学法学会編『早稲田大学法学会百周年記念論文集 第四巻 展開・先端・国際法編』(成文堂、2022年)
国友 明彦	物権・債権譲渡に関する準拠法、条文化が見送られた事項	国際私法23
佐々木 彩	新国家族法における法秩序—国際私法上の公序を手掛かりに—	現代社会研究19
徐 瑞静	国際私法における例外条項の発動基準について：若干の比較立法的考察	日法87.4
曾野 裕夫	グローバルな私法統一と地域統合の構図	国経法31
トウイ グエントウ、加藤 紫帆、横溝 大	ベトナム移民労働者に関するトランスナショナルな法的考察：日越協力覚書の役割に着目して	法時95.1
山内 惟介	6に化された法文化：グロスフェルト学説継承の試み	新報128.7・8
山内 惟介	気候危機とドイツ国際私法：ワラス事件の裁判とその評価	新報128.9
山内 惟介	ドイツ法における「第三の性」について：憲法上の評価と国際私法的考察(1)(2)	比雑56.2.3
Yuko Nishitani	“Corporate Due Diligence and Conflict of Laws — ‘Business and Human Rights’ in Asia —”	Korea Private International Law Journal (Liber Amicorum Kwang Hyun Suk), Vol. 28, No. 1 (2022)
Yuko Nishitani	“Localization of Damage in Private International Law and Challenges of Climate Change Litigation” (“La localization du dommage en droit international privé et défis des litiges relatifs au changement climatique”)	Revue de droit des affaires internationales (November 2022)

(国籍・戸籍・外国人法)

大村 芳昭	性別の変更と国際私法	中央学院36.1
小畑 郁	越境移動の時代における国籍と人間：無国籍者・「難民」の取扱いを中心に	法教498
小畑 郁	日本の外国人法史における「在留資格」概念の肥大化	広渡 清吾、大西 楠テア(編)『移動と帰属の法理論』(岩波書店、2022年)
佐藤 成基	ドイツ最初の国籍法の成立過程(2)：ドイツの国籍法と「エスニックなネーション」概念との関係を再考する	社会志林68.4

(取引・財産)

井川 志郎	プラットフォーム就労と法適用通則法12条：労働抵触法上の重要概念の機能性を問う	労働135
伊藤 洋平	マリタイムリーエンの成立に関する準拠法選択の有効性	早誌73.1
種村 佑介	イングランド国際不法行為法における当事者自治の原則	早稲田大学法学会編『早稲田大学法学会百周年記念論文集 第四巻 展開・先端・国際法編』(成文堂、2022年)
土田 和博	独占禁止法と国際裁判管轄、準拠法の合意：研究序説	土田 和博、山部 俊文、泉水 文雄、川濱 昇、河谷 清文(編集委員)『現代経済法の課題と理論：金井貴嗣先生古稀祝賀論文集』(弘文堂、2022年)
寺井 里沙	海外子会社による人権侵害と国際私法：カナダ最高裁2020年2月28日判決を手掛かりとして	広島国際研究28
直井 義典	国外で設定された動産上の約定担保物権の効力に対して国内法の改正が及ぼす影響	筑波ロー33
中村 知里	人格権侵害の準拠法に関する一考察：ローマII規則制定後のEUにおける議論に着目して	関法71.5
羽賀 由利子	デジタルプラットフォームと涉外民事紛争	成蹊大学法学部(編)『未来法学』(有斐閣、2022年)
林 貴美	越境消費者紛争における救済：私人の役割の増大と限界	国経法31

藤澤 尚江	EU国際私法と労働契約の概念	筑波ロ—33
八並 廉	文化財の輸出入規制における制度間シナジー：ベイズ更新モデルを用いた検討	法政89.3
横溝 大	ブロックチェーンに関する抵触法的考察	NBL1222
AUDIT Mathias, 加藤 紫帆、横溝 大(訳)	ブロックチェーンと対峙する国際私法	名法293

(知的財産)

飯塚 卓也	営業秘密侵害紛争の国際裁判管轄・準拠法	ジュリ1575
北坂 尚洋	営業秘密侵害事件の国際裁判管轄権：国際裁判管轄規定等の新設の議論に至る状況	国経法31
金 彦叔	知的財産権に関する国際裁判管轄法制の調和の可能性 — 日韓共同提案(2010)と韓国国際私法改正案(2020)からの考察	早比55.3
清水 久彰	渉外的要素を含む特許権侵害にかかる債務不存在確認請求訴訟と確認の利益についての一考察	国際取引法学会7
田中 尚文	企業と国際知財紛争	ジュリ1571
種村 佑介	知的財産分野における実質法の統一と国際私法の統一	早法97.3
儲 安然	著作権侵害事件の国際裁判管轄に関する欧州連合司法裁判所の判例についての一考察	法政論究134
儲 安然	著作権侵害事件の国際裁判管轄に関する欧州連合の学説についての一考察	法政論究135
長田 真里	国際民事執行・保全法裁判例研究(41) 標準必須特許のグローバルライセンス条件を決定する管轄を英国裁判所に認めた事件：英国最高裁2020年8月26日判決[2020]UKSC 37 Unwired Planet v. Huawei, Huawei v. Conversant, and ZTE v. Conversant	JCA69.10
西口 博之	国際商取引と外国判決の承認・執行：本庶特許無効審判を巡る属地主義の影響	国際金融1362
羽賀 由利子	フランス国際私法における著作者人格権の相続	法政89.3
松永 章吾	標準必須特許をめぐる動向：誠実交渉義務及びサプライチェーン問題に関する判決の調和と裁判管轄争いの激化	ジュリ1571

(親族・相続)

酒井 ひとみ	国際相続と税務	自正73
志田 博文	涉外相続について(準拠法の確定及び涉外遺言を中心として)	月刊日本行政599
白木 敦士, 山口 亮子(監修)	ニューヨーク州離婚法の概説(2)(4)	戸時825,827
セルバラットナム ダニエル	ドイツ国際私法におけるタラク離婚の課題—シュトゥットガルト上級地方裁判所2019年5月3日決定を中心に—	中大院51
棚村 政行、卞 如意	日中の面会交流の法的性質論に関する一考察：当事者間の利益調整のあり方を考える	早比55.3
道垣内 正人	相続法改正による新制度の国際的適用関係	判例秘書ジャーナル(文献番号100133)
西谷 祐子	家族関係における複層的法秩序をめぐって	広渡 清吾、大西 楠テア(編)『移動と帰属の法理論』(岩波書店、2022年)
根本 洋一	非嫡出親子関係の成立の準拠法の基準時—国際私法における原因事実発生時—	横法30.3
根本 洋一	国際養子縁組における養子決定と日本の裁判所：形成裁判の構造と国際私法	横法30.3
野村 美明、黄 韜靈、小野木 尚、小池 未来、呉 徳志	婚姻成立に関する本国法の配分的適用と一方的・双方的要件の基準	同法78.3
村井 壯太郎	令和元年改正を踏まえた涉外養子縁組事件の審理・判断の在り方についての一考察	家判36
望月 彬史	渉外的な要素のある相続放棄に関する実務上の問題点	国際私法24
山内 惟介	ドイツ裁判所におけるシリア人児童婚事件：バンベルク上級地方裁判所決定とその評価	新報128.10

(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)

相原 佳子	国内家事手続の概要と引渡ししが問題となる場面	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
-------	------------------------	------------------------------------

青木 哲	執行場所の規律	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
阿多 博文	残された実務的課題: 子の所在調査	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
磯谷 文明	ハーグ返還手続の概要と返還が問題となる場面	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
今津 綾子	子の引渡しの強制執行における執行関係機関の役割	越山 和広、高田 昌宏、勅使川原 和彦(編)『手続保障論と現代民事手続法—本間靖規先生古稀祝賀』(信山社、2022年)
大濱 しのぶ	同時存在原則の廃棄	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
垣内 秀介	残された理論的課題: 執行力等	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
北田 真理	ハーグ子奪取条約13条「重大な危険」の効果的な調査と迅速性の要請—リナウ判決—Rinau v. Lithuania, 14 January 2020	人権判例報4
嘉本 伊都子	日本における子奪取条約と子どもたちの声	現代社会研究科論集16
黒田 愛	親権・監護権の実際(2)ハーグ子奪取条約に基づいて子と帰国した母が、子の監護について取り決めをするまでに得た支援(ニュージーランド)	家族38
黒田 愛	当事者からみたハーグ返還手続の現状と課題	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
小池 泰	子の心身への配慮規定	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
下坂 節男	執行補助者からみた国内引渡手続の現状と課題	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
谷藤 一弥	改正規則の内容	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
田畑 成優	中央当局からみたハーグ返還手続の現状と課題	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
勅使川原 和彦	間接強制前置の制限	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
長田 真里	ハーグ子奪取条約の日本における実施状況と課題	国際私法23
本多 広高	ハーグ・国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約にいう常居所の判断方法	国際私法24

増田 勝久	家事事件に対する影響	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
松浦 由加子	当事者からみた国内引渡手続の現状と課題	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
村上 正子	子どもをめぐる家事紛争の解決のあり方についての一考察:子どもに優しい司法の観点から	越山 和広、高田 昌宏、勅使川原 和彦(編)『手続保障論と現代民事手続法—本間靖規先生古稀祝賀』(信山社、2022年)
山田 文	執行官の権限	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
山本 和彦	改正法の意義と概要	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
ローゼン ダン、西口 元	ハーグ条約13条1項(b)は、子の返還につき「重大な危険」(grave risk)がある場合には、裁判所に子の返還を命じない裁量権を与えているとして、子の返還を安全にする可能性があるあらゆる選択肢を検討すべきであるとした原審の判断が取り消された事例[アメリカ連邦最高裁判所2022.6.15判決]	判時2532
渡邊 隆浩、天野 雅裕	裁判所・執行官からみた国内引渡手続の現状と課題	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)

【国際取引法】(一般)

阿部 博友	国際取引法学会<研究報告>(164)企業による人権侵害への関与と法的責任:アメリカ外国人不法行為請求権法の再検討	際商50.6
石井 由梨佳	ポスト・コロナにおける海運とインフォーマルな法形成	国際法研究10
江島 晶子	ビジネスと人権:国家・国際機関・非国家主体による循環型システム	ジュリ1566
岡本 直貴	国際事件に対する独占禁止法の域外適用 ~「抵触法的アプローチ」とその実践 ~	北園58.2
小倉 隆	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第99回)実務と研究の間(8)	際商50.6
小田 博	ロシアの「反制裁措置」と外国企業の撤退	際商50.5
梶田 幸雄	域外適用的経済制裁と国際取引契約における制裁条項の効力: AIDakkakTrading v. 福建鼎豊機電事件などを参考に	新報128.11・12
梶田 幸雄	中国のDX戦略とこれに対抗する西側諸国の経済制裁	国際貿易投資研究所(編)『中国デジタル・トランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究』(2022年)
加藤 格	国際取引法学会<研究報告>(171)ビジネスと人権:被害者救済の観点から	際商50.9
神山 智美	個人情報保護法制における域外適用および個人情報の越境データ移転に係る一考察:米欧中法令の動きを捉えて執行の観点から	国際取引法学会7
久保田 隆	国際取引法学会<研究報告>(156)サイバー空間における日本法の域外適用の課題	際商50.2
久保田 隆	国際商事研究会研究ノート(8)通貨・通貨主権の法的課題と対ロシア制裁を巡る支払通貨の検討	際商50.8
熊谷 真和・五島 隆文	海外投資家へのアクセスを伴う上場について【特集】スタートアップと新規上場の法的問題	ジュリ1576
小出 篤	電子認証:UNCITRALにおける作業を参考に	ジュリ1569
小梁 吉章	株主アクティヴィズムとシヴィル・ロー	筑波ロー33
佐藤 義明	船舶による油濁損害と国家・企業の責任	成蹊95

嶋 拓哉	Online Service Providerを巡る国際的な法規制：抵触法の視点からの考察	北大73.1
嶋 拓哉	「日本企業と社会的正義の関係」を国際的な文脈の中で考える：和仁=児玉論文の問題意識を踏まえて	金法2186
清水 真希子	EUコーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令案の争点	法時95.1
菅原 絵美	国連ビジネスと人権に関する指導原則の登場と展開	法支204
菅原 絵美	ビジネスと人権に関する指導原則の国内の実施：マルチステークホルダー・アプローチを通じた実効性確保と課題	法時94.4
高桑 昭	インコタームズ2020について	成蹊95
立石 孝夫	国際商事契約の法と心理学Ⅲ(2・完)当事者の決断をベイズ統計学で解く	際商50.1
道垣内 正人	原子力損害の補完的な賠償に関する条約(CSC)の批准に伴う措置に関する若干の問題	JELE『原子力損害賠償に関する法的論点の検討』(日本エネルギー法研究所、2022年)
内記 香子	「グローバル・バリューチェーン」概念とグローバル・ガバナンス	法時95.1
中崎 隆	FATF対日相互審査報告書と、犯収法等の関連諸法令の改正課題	国商24
中田 明	国際海上物品運送法とモントリオール条約	成蹊95
中谷 和弘	ポストコロナにおける国際民間航空輸送ルールの変容の可能性	国際法研究10
西谷 祐子	国際取引における企業の社会的責任：「ビジネスと人権」をめぐって	国商24
野村 誠二	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第97回)実務と研究の間(8)	際商50.4
不破 茂	国際取引法学会<研究報告>(166)ノルドストリーム2を巡る米国制裁法とEUガス指令の域外適用問題	際商50.7
堀口 宗尚	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第94回)実務と研究の間(7)	際商50.1
増田 史子	定期傭船者の対第三者責任	法時94.12
松本 泉	新時代における商事紛争解決の国際的潮流(11)：対ロシア経済制裁と日本企業における法的リスク対応	JCA69.11
三倉 八市	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第96回)インコタームズと貿易の実務：インコタームズ規則と実務の相克	際商50.3
山田 美和	「ビジネスと人権に関する国連指導原則」は企業行動を変えるのか：国家の義務と企業の責任	法時95.1
山本 明	スエズ運河事故にみられた国際海運におけるリスク負担のマクロデザインの考察	国際取引法学会7
山本 明	国際取引法学会<研究報告>(174)国際運送契約における「危険品」法理の発展：条約と各国危険品法制	際商50.11
王 欽彦	日台ビジネス紛争の解決について	JCA69.6

(CISG)

石田 裕敏	国際物品売買契約に関する国連条約(CISG)38条(物品の検査)と39条(不適合の通知)：令和2年6月16日と12月8日の東京地裁判決の紹介と解説を添えて	姫路65
岩川 隆嗣	フランスにおけるCISGの統一的解釈と直接訴権の成否	藤原 正則、池田 清治、曾野 裕夫、遠山 純弘、林 誠司(編)『時効・民事法制度の新展開 — 松久三四彦先生古稀記念』(信山社、2022年)
小塚 荘一郎	スマートコントラクトとCISG	ジュリ1569
セレナ フランコ	CISG19条による「不完全な合意」の解釈：アメリカとフランスの判例の比較	武蔵野学院大学紀要19
松井 和彦	ウィーン国際物品売買条約における約款の組み入れ要件：ドイツ国内法との比較	藤原 正則、池田 清治、曾野 裕夫、遠山 純弘、林 誠司(編)『時効・民事法制度の新展開 — 松久三四彦先生古稀記念』(信山社、2022年)

(金融・証券・債権譲渡)

加藤 紫帆	わが国裁判所におけるイスラム金融をめぐる国際民事紛争の解決	都法63.1
北澤 安紀	船荷証券の電子化と国際私法	別冊NBL179

小出 篤	船荷証券の電子化に関する法整備の動向	法時94.12
合田 浩之	金融包摂としての船舶上での電子通貨利用について	国商24
曾野 裕夫	倉庫証券法の国際的統一・現代化と日本法—「倉庫証券に関するモデル法」作成における立法主義の選択	藤原 正則、池田 清治、曾野 裕夫、遠山 純弘、林 誠司 (編)『時効・民事法制度の新展開 — 松久三四彦先生古稀記念』(信山社、2022年)
曾野 裕夫	倉庫証券に関するモデル法の作成：私法統一国際協会(UNIDROIT)における審議状況	際商50.9

(法人・会社)

伊達 竜太郎	会社従属法における設立準拠法の適用範囲：アメリカの内部事項理論を参考に	国際私法23
UBAYDULLAEV Davronbek	法人格否認に関する抵触法的考察(2・完)ロシア法及び日本法からのウズベキスタン法への示唆	名法293

[国際民事手続法](一般)

井川 志郎	プラットフォームワーカーと国際的労働関係：国際民事手続法上の諸論点	ジュリ1572
井上 泰人	渉外的民事訴訟の審理に関する諸問題	国際私法23
岩本 学	国際取引法学会<研究報告>(172)外国団体訴訟において判決の名宛人となっていない訴訟関与者の内国での再訴の可否について：McGougan and Dingle v DePuy International Ltdの検討	際商50.10
植村 眞司	国際労働紛争処理に関する労働者保護とその実務的検証について	国際取引法学会7
笠羽 英彦	英国の競争法集団訴訟制度についての一考察：米国反トラスト法クラスアクション制度との比較を踏まえて	国際取引法学会7
春日 偉知郎	[翻訳]EU新送達規則(2020年)	関法72.2
春日 偉知郎	[翻訳]EU新証拠規則(2020年)	関法72.3
小梁 吉章	国際取引法学会<研究報告>(162)ディスカバリーに対するフランスの抵抗	際商50.5
シャーマン ドミニク、増本 充香	新時代における商事紛争解決の国際的潮流(9)紛争解決におけるデジタル・トランスフォーメーション：地域的・世界的分析	JCA69.7
シュテュルナー ロルフ、越山 和広(訳)	欧州モデル民事訴訟規則についての若干の覚書き	越山 和広、高田 昌宏、勅使川原 和彦(編)『手続保障論と現代民事手続法—本間靖規先生古稀祝賀』(信山社、2022年)
白木 敦士	日米間における域外民事証拠収集スキームの相剋(上)(下)	際商50.10,11
檜崎 みどり	海洋における越境的環境損害と国際民事訴訟：豪州モンタラ油田噴出事故訴訟	新報129.1・2
野村 秀敏	加盟国間の民事又は商事事件における裁判上及び裁判外の文書の送達(文書送達)に関する2020年11月25日の欧州議会及び閣僚理事会規則(EU)2020/1784(2020年EU送達規則)試訳	専修口—18
野村 秀敏	EU司法裁判所民事手続規則関係判例概観(2021年)	専修口—18
芳賀 雅顯	渉外民事事件における証明度	原 強、藪口 康夫、畑 宏樹、村上 正子(編集委員)『民事法の現在地と未来：小林秀之先生古稀祝賀論文集』(弘文堂、2022年)
芳賀 雅顯	執行行為の属地性と国際的効力	越山 和広、高田 昌宏、勅使川原 和彦(編)『手続保障論と現代民事手続法—本間靖規先生古稀祝賀』(信山社、2022年)

早川 吉尚	「国際取引紛争」の解決手段としての国際訴訟の限界	原 強、藪口 康夫、畑 宏樹、村上 正子(編集委員)『民事法の現在地と未来:小林秀之先生古稀祝賀論文集』(弘文堂、2022年)
緑川 芳江	国際ビジネス紛争における法的インフラとしてのサード・パーティー・ファンディング(TPF):待たれる日本での法整備	JCA69.2
村上 正子	立法化時代の国際民事手続法:回顧と展望	原 強、藪口 康夫、畑 宏樹、村上 正子(編集委員)『民事法の現在地と未来:小林秀之先生古稀祝賀論文集』(弘文堂、2022年)
横溝 大	インターネットを通じた域外的証拠収集:執行管轄権との関係を中心に(上)(下)	曹時74.8.9
渡部 美由紀	民事訴訟法の国際的統一化・調和化:近年の欧州の動向に関する覚書	原 強、藪口 康夫、畑 宏樹、村上 正子(編集委員)『民事法の現在地と未来:小林秀之先生古稀祝賀論文集』(弘文堂、2022年)
Yuko Nishitani	“Perspectives and Challenges of Multi-tier Dispute Resolution in Japan”	Anselmo Reyes & Weixia Gu (ed.), Multi-tier Approaches to the Resolution of International Disputes: A Global and Comparative Study (CUP, 2022)

(裁判権・国際裁判管轄)

秋元 奈穂子	英米法研究(第90回)州裁判所における主権免責: Franchise Tax Board of California v. Hyatt, 139 S.Ct. 1485 (2019)	ひろば75.4
安達 栄司	国際的な専属的裁判管轄合意の違反に基づく損害賠償請求:ドイツの新判例の検討から	越山 和広、高田 昌宏、勅使川原 和彦(編)『手続保障論と現代民事手続法—本間靖規先生古稀祝賀』(信山社、2022年)
釜谷 真史	競争法上の私訴についての国際裁判管轄に関するヴィキンガーホフ事件の概要(1) —ドイツ連邦通常裁判所による欧州司法裁判所への付託に至るまで—	西南55.1
金 祥洙	韓国法事情(260・261)国際私法の全面改正(上・下)国際裁判管轄の明確化	際商50.6.7
金 彦叔	消費者契約の特別管轄:民訴法3条の4, 3条の7を中心に	国際私法24
坂巻 静佳	中国に対するCOVID-19関連訴訟における裁判権免除(上)	国際法研究10
嶋 拓哉	「不動産の権利に関する訴訟」を国際的な法定専属管轄の対象にする必要はないのか?:実効的な領土保全に向けた取り組みとして	北法72.5
嶋 拓哉	国際的な法定専属管轄って、これでいいのか?:登録知財権に焦点を当てて考える	国際私法24
孫 京漢	韓国の新国際裁判管轄法制:その概要と課題	JCA69.4
竹下 啓介	原子力損害賠償に関する裁判の国際裁判管轄:トモダチ作戦裁判からの示唆	JELE『原子力損害賠償に関する法的論点の検討』(日本エネルギー法研究所、2022年)
田村 侑也	執行免除の範囲に関する抵触法的考察:投資仲裁判断に基づく国有企業の財産に対する強制執行	国際私法24

野村 秀敏	EC企業法判例研究(279)インターネットによる集団に対する人格権侵害と個人の損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄 [EU司法裁判所2021.6.17判決]	際商50.6
水島 朋則	国家免除と強行規範例外(ソウル中央地裁2021年4月21日判決)	令和3年度重要判例解説
山田 恒久	民訴法3条の9の要件と効果に関する若干の検討	国際私法24
ローゼン ダン、西口 元	原告が前所有者から中古車を購入したとしても、被告において、交通事故が発生した州において種々の方法で自社製の車の販売促進活動をしている以上、被告と当該州との間に管轄を認めるに足る接触があるといえるから、当該州の裁判所は、交通事故による損害賠償請求訴訟につき人的管轄権を有するとされた事例[アメリカ連邦最高裁判所2021.3.25決定]	判時2512
渡辺 惺之	事業所・営業所等の所在による国際裁判管轄:平成23年改正規定の検討	JCA69.8

(訴訟競合・判決の承認・司法共助)

粟津 光世	中国事例百選(第300回)日中の判決は、相互に承認・執行できない:中国事例百選と五味事件,大阪高裁事件,展転社事件	際商50.2
岩本 学	The Commonwealthと外国判決承認執行モデル法	国際取引法学会7
後 友香	国際訴訟競合における事件の同一性	国際私法24
エルバルティ ベリーグ	世界の外国判決の承認・執行制度:理論と実務の観点から(11)(12)	JCA69.1.6
梶田 幸雄	外国判決の承認・執行と相互主義:中国のケースを参考にして	新報129.1・2
金 彦叔	韓国における懲罰的損害賠償制度の導入と外国判決の承認執行	在日本法律家協会会報4
金 彦叔	韓国法事情(262) 外国判決承認要件としての送達と補充送達	際商50.8
金 彦叔	韓国法事情(264) 懲罰的賠償を命じたアメリカの判決が承認された事例	際商50.10
清水 宏	外国判決承認要件としての公序について	東洋66.2
竹下 啓介	外国判決の承認・執行に関する新しいハーグ条約(12)~(17・完)	JCA69.1.3,5,7,9,12
竹下 啓介	ハーグ判決条約29条の意義に関する一考察	EU法研究12
中西 優美子	EUにおけるレインボー家族の親子承認義務(4 9)EU法における先決裁定手続に関する研究(47)[EU司法裁判所2021.12.14先決裁定]	自研98.4
菱田 雄郷	日本が2019年ハーグ判決条約の締約国となる場合の対応について:若干の間接管轄を中心に	越山 和広、高田 昌宏、勅使川原 和彦(編)『手続保障論と現代民事手続法—本間靖規先生古稀祝賀』(信山社、2022年)
藤田 友敬	裁判上の船舶の売買の承認に関する条約(その2)国連国際商取引法委員会における審議状況	海法会誌65
松下 満雄	米国の外国訴訟差止命令/その通商法上の意義	際商50.10
的場 朝子	差止めを命じる外国判決等の承認・執行の在り方についての一考察	国際私法23
マリオッティーニ クリスティーナ・M., 竹下 啓介(訳)	2019年ハーグ判決条約29条—条約関係に関する同条が有する既存の性質と独自の性質	EU法研究12
山口 敦子	EUの外国判決承認・執行制度のための新たな視座:欧州人権裁判所Avotins事件大法廷判決	関学73.1

(国際倒産)

杉山 悦子	近時のUNCITRAL 倒産法部会の活動と新しいモデル法・立法ガイド	一法21.3
-------	------------------------------------	--------

[国際ADR](一般)

青山 善充	動き出した仲裁法・ADR法の改正とその背景:司法制度改革から20年	ICD news91
上田 竹志	ADR機関等による私的な権利実現(私的実行)に関する予備的考察	仲裁とADR17
岡田 春夫	日本のADRのグローバル化	国際121.2
小倉 隆	わが国を取り巻く国際調停の現状と課題	国商24

加藤 照雄	国際商取引紛争を国際調停で解決した事例報告：調停の提案は相手側に弱みを見せるのではという懸念を巡って	国商24
齋藤 光理	国際商事調停の生成と展開：現代型調停の誕生とそのコモンロー法域への伝搬を中心に	国商24
高杉 直	京都国際調停センターとシンガポール国際調停センターの連携	仲裁とADR17
鄭仙珠、金炳学(訳)	シンガポール協約と調停結果の承認執行	早比56.1
長田 真里	国際家事メディエーション	仲裁とADR17
西原 和彦	企業間紛争交渉に、国際商事調停を活用すべき理由	JCA69.11
早川 吉尚	日本国際紛争解決センター	仲裁とADR17
山田 文、古田 啓昌、西川 佳代、青木 哲、中村 芳彦	シンガポール調停条約の意義と日本のADRへの影響	仲裁とADR17
山田 文	シンガポール調停条約の意義と課題	国際121.2
Peter Mankowski and Dai Yokomizo	Article 5: Grounds for Refusing to Grant Relief	Guillermo Palao (ed.), The Singapore Convention on Mediation (Elgar, 2022)

(国際商事仲裁)

会沢 恒	米国仲裁機関によるクラス仲裁手続について	法時95.1
浅井 敏雄	国際取引法学会(研究報告)(154)仲裁合意がある場合の暫定的差止に関する日米英中の法制	際商50.1
池田 良輔	中国商事紛争解決の理論と実務(29)中国法院が外国(英国)における仲裁判断の承認と執行を認めた事例	際商50.10
井上 典之	スポーツ仲裁と独立かつ公平な裁判所の公開審理を受ける権利：裁判外救済手続と条約6条—ムトゥ/ペヒシュタイン判決— Mutu and Pechstein v. Switzerland, 2 October 2018	人権判例報4
今津 綾子	仲裁廷の暫定保全措置に対する執行力の付与	JCA69.3
小川 和茂	2020東京大会のスポーツ仲裁裁判所アドホック部における審判の判定に対する不服申立てとField of Play原則	仲裁とADR17
箴島 裕斗志	代理人から見た国際商事仲裁手続と訴訟手続の異同	JCA69.5
越智 幹仁	国際仲裁の「実質規則」と仲裁合意の準拠法：フランスの裁判例に見られる仲裁条項の「拡張」事例を中心に	国際私法23
梶田 幸雄	外国仲裁機関による中国国内における仲裁判断の効力：国際化に向けた司法解釈の変更と仲裁法改正案	比雑56.1
神吉 康二	国際仲裁の活性化に向けた政府の取組み：国際金融センターの実現に向けて	金法70.1
清河 雅孝	中国商事紛争解決の理論と実務(26)定型B/Lに撰取された定型備船契約の仲裁条項の効力が否定され、同仲裁条項に基づく外国の仲裁判断の承認・執行が拒否された事例	JCA69.5
グイヨネ モーガン、赤川 圭	海外紛争解決トレンド(31)(32)近時の欧州における国際仲裁：EU法との間の主な相互作用(その1)(2)	JCA69.11,12
黄 陀	米連邦最高裁「GE Energy」事件と連邦仲裁法の難問	際商50.7
シアンティ チャンドラ、赤川 圭	海外紛争解決トレンド(25)インドネシアにおける外国仲裁判断の執行プロセスを遅延または中断させる基本合意の取り消し	JCA69.3
篠原 翼	スイス連邦裁判所におけるスポーツ仲裁判断の取消事由：スポーツ仲裁裁判所(CAS)とスイス国際私法(LDIP)第190条2項に関する若干の検討	際商50.1
島田 紗綾	国際仲裁の活性化に向けた民間の取組み：日本国際紛争解決センターについて	金法70.1
杉原 周治	FIFAの「連帯貢献金」制度とその法的諸問題(1)：連帯貢献金の支払いをめぐるスポーツ仲裁裁判所(CAS)の仲裁判断とFIFAの紛争解決機関(DRC)の裁定の分析を中心として	愛知県立大学大学院国際文化研究科論集23
杉原 周治	FIFAの「連帯貢献金」制度とその法的諸問題(2・完)：連帯貢献金の支払いをめぐるスポーツ仲裁裁判所(CAS)の仲裁判断とFIFAの紛争解決機関(DRC)の裁定の分析を中心として	愛知県立大学外国語学部紀要54(地域研究・国際学編)
スチュードベーカー クリストファー、梅田 晃希	米国における集団訴訟放棄条項及び強制仲裁条項の実務	JCA69.10
高杉 直	国際民事執行・保全法裁判例研究(40)外国仲裁判断の執行拒否事由としての仲裁合意の有効性の準拠法 英国最高裁2021年10月27日判決(Kabab-Ji v Kout Food Group [2021] UKSC 48)	JCA69.7
竹部 晴美	Abdul Latif Jameel Transportation Co. v. Fedex Corp. (In re Application to Obtain Discovery for Use in Foreign Proceedings), 939 F.3d 710 (6th Cir. 2019)：米国外で係争中の民間の商事仲裁で使用するために、28 U.S.C. § 1782(a)に基づいて、米国を拠点とする企業へのディスカバリー手続を用いた情報収集を可能であるとした第6巡回区合衆国控訴裁の判断	アメリカ法2021

弓 聖衍、葉 涵	中国法における独禁紛争の仲裁可能性	JCA69.12
チオルチャワリット カノパン	仲裁廷による暫定保全措置に対する執行力の付与	中大院51
出井 直樹	国際金融都市と国際仲裁：解題	金法70.1
手塚 裕之	国際金融都市構想のために国際仲裁が果たす役割	金法70.1
道垣内 正人	法の支配と国際商事仲裁	早稲田大学法学会編『早稲田大学法学会百周年記念論文集 第四巻 展開・先端・国際法編』(成文堂、2022年)
仲井 晃	中国商事紛争解決の理論と実務(24) 法人格否認の法理に基づき、仲裁合意の署名者でない被申立人に対して金銭支払いを命じた外国仲裁判断について承認及び執行が拒絶された事例	JCA69.3
永島 孝明、安國 忠彦	日本的仲裁事件と外国仲裁事件の実務比較	JCA69.2
中谷 和弘	国際農業開発基金事件仲裁裁定	JCA69.4
中谷 和弘	国際仲裁判断における贈収賄への対応をめぐって	JCA69.8
中野 俊一郎	国際仲裁における準拠法の調査・適用	越山 和広、高田 昌宏、勅使川原 和彦(編)『手続保障論と現代民事手続法—本間靖規先生古稀祝賀』(信山社、2022年)
中野 俊一郎	国際仲裁における第三国強行法規の扱い	国商24
秦 公正	仲裁合意の主観的範囲について：法人代表者等への拘束力の有無	JCA69.8
浜辺 陽一郎	国際商事仲裁における利益相反問題	原 強、藪口 康夫、畑 宏樹、村上 正子(編集委員)『民事法の現在地と未来：小林秀之先生古稀祝賀論文集』(弘文堂、2022年)
早川 吉尚	国際ビジネス取引における国際仲裁の重要性	旬刊経理情報1656
フリーマン ダグラス・K、都留 綾子	国際仲裁におけるケースマネジメント：迅速・公正な仲裁手続を目指して	JCA69.4
ベネット ジョシュア・M、谷口 紗智子	米国最高裁判所、国際仲裁で用いる目的で、米国からディスカバリーによって証拠を得ることを可能にしていた強力な手段の利用可能性を否定	JCA69.8
前田 葉子	国際仲裁手続の迅速化・効率化に向けた方策と課題	JCA69.2
マッカーサー デービッド	海外紛争解決トレンド(28) ベトナムにおける国際仲裁：近年の事例	JCA69.7
松本 亮	中国商事紛争解決の理論と実務(23) 当事者間の通知方法に関する合意は、仲裁手続に関する合意ではなく、裁決の通知には適用されないと判断された事例	JCA69.2
宮下 摩維子	仲裁判断における実体法の適用と国家裁判所への上訴制度：1996年英国仲裁法69条について	駿河台36.1
宮本 航平	スポーツ団体におけるウチとソト：内部的意思決定の瑕疵とスポーツ仲裁	新報129.5
村上 幸隆	中国商事紛争解決の理論と実務(22) 仲裁廷から適切な通知を受けていないとして仲裁判断の承認・執行を認めなかった事例	JCA69.1
安田 健一	中国商事紛争解決の理論と実務(25) 最高人民法院が「外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約」第5条第1項(d)に基づき仲裁判断の承認及び執行を拒絶すべきという山東省高級人民法院の見解に同意しなかった事例	JCA69.4
安永 祐司	法人を当事者とする仲裁合意の効力の当該法人代表者への拡張可能性について	JCA69.5
横田 友宏	契約上の地位保全の仮処分と外国を仲裁地とする仲裁合意	JCA69.1
横溝 大	「ビジネスと人権に関する指導原則」と仲裁：「ビジネスと人権」仲裁に関するハーグ・ルールについて	法時95.1
吉田 憲	中国商事紛争解決の理論と実務(28) 渉外的要素がない紛争を中国内地外の仲裁機関にて仲裁することは法律に違反するとして仲裁条項が無効とされた事例	JCA69.8

我妻 学	仲裁廷による暫定保全措置命令と裁判所による仲裁廷を支援するための保全処分: 国際商事仲裁モデル法と1996年イギリス仲裁法の比較	原 強、藪口 康夫、畑 宏樹、村上 正子(編集委員)『民事法の現在地と未来: 小林秀之先生古稀祝賀論文集』(弘文堂、2022年)
渡部 美由紀	弁護士会照会の報告義務の存否をめぐる紛争の仲裁可能性	JCA69.7

(投資協定仲裁)

伊藤 一頼	グローバル企業の社会的責任と投資仲裁	法時95.1
井上 葵	投資協定仲裁判断例研究(142)環境例外規定を含むFTAのもとで最低待遇基準違反を認定した事例	JCA69.3
猪瀬 貴道	投資協定仲裁判断例研究(151)投資家の倒産と条約違反の請求権の売却・譲渡、承継についての判断がなされた事例	JCA69.12
猪瀬 貴道	2021年投資紛争事例の概況 投資仲裁決定	国経法31
小川 和茂	投資協定仲裁判断例研究(140)第三者資金提供に関する情報の開示と最恵国条項に基づく他のBITの実体的な条項の均霑が争点とされた事例	JCA69.1
梶田 幸雄	環境保護問題と国際投資仲裁の課題	白門74
梶間 茂樹	投資協定仲裁判断例研究(146)マネーロンダリング規制等への違反を理由とするライセンス撤回が比例性を欠き間接取用と判断された事例	JCA69.7
川崎 勝暉、笹山 脩平	投資協定仲裁判断例研究(148)契約中の法廷選択条項にかかわらず、投資協定中の国内訴訟前置要件の趣旨及び同訴訟の状況等に鑑み、義務遵守条項違反の請求について事物管轄を肯定し、仲裁手続を停止しなかった事例	JCA69.9
鈴木 五十三	投資紛争調停の振興と課題	JCA69.4
鈴木 優	ロシアによる「非友好国」企業の「国有化法案」に関する一考察: 日本・ロシア投資協定上の紛争解決手続の活用の可能性	JCA69.5
鈴木 優	英国のEU離脱後における英国法とEU法との「相克」: 英国の自律的な法の解釈・適用の視点からみた近時のMicula事件英最高裁判決の考察	比雑56.3
高良 美紀子	投資協定仲裁判断例研究(144)機会の喪失に基づく損害賠償額の算定について、理由の欠如により仲裁判断が一部取り消された事例	JCA69.5
玉田 大	投資協定仲裁判断例研究(141)投資受入国の一連の行為であっても条約発効前の行為は取用審査に際して考慮しないと判断された事例	JCA69.2
田村 侑也	豪州におけるICSID仲裁判断の承認・執行と主権免除	比雑55.4
田村 侑也	投資協定仲裁判断例研究(143)EU加盟国間投資協定上の仲裁条項を適用可能とした上で、投資の合法性が証明されていないとして管轄権を否定した事例	JCA69.4
富松 由希子	投資協定仲裁判断例研究(149)法の遡及的適用を理由に、公正衡平待遇義務違反を認めた例	JCA69.10
中谷 和弘	複数言語を正文とする条約の仲裁裁定による解釈をめぐって	JCA69.1
二杉 健斗	投資協定仲裁判断例研究(150)エネルギー憲章条約(ECT)のEU域内(intra-EU)性を理由に仲裁管轄権を否定した事例	JCA69.11
濱本 正太郎	ロシアによる「非友好国」国民資産の取用と国際投資法	JCA69.6
濱本 正太郎	投資協定仲裁判断例研究(147) BITにいう「領域」は国際法上の領域と必ずしも合致しないと判断した事例	JCA69.8
横山 誉、ガロリーニ クリスチャン	投資協定仲裁判断例研究(145)仲裁付託後における被申立国によるエネルギー憲章条約第17条第1項に基づく利益否認権の行使を信義則上の合理的な期間内で認めた事例	JCA69.6

(判例評釈)

平成19.3.23最二小決	永水 裕子	医事法判例百選〔第3版〕
平成28.2.15東京地判	加藤 新太郎	NBL1221
平成28.8.19東京高決	中野 俊一郎	仲裁とADR17
平成28.9.26東京地判	土田 道夫	労働判例百選〔第10版〕

平成29.12.21最一小決	西谷 祐子	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
平成30.3.15最一小判	村上 正子	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
平成30.10.23大阪高判	金 汶淑	戸時820
平成31.1.18最二小判	土井 文美	最高裁判所判例解説—民事篇<平成31年・令和元年度>
平成31.4.26最三小判	安西 明子	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
令和元.5.21東京地判	松下 泰浩	ジュリ1572
令和元.5.21東京地判	吉澤 拓哉	産法55.3・4
令和元.5.27東京家審	北坂 尚洋	戸時826
令和元.9.4東京地判	ヴィエツ グエンドウィック	ジュリ1578
令和元.9.4東京地判	加藤 新太郎	NBL1221
令和元.9.4東京地判	長谷川 俊明	国際商事法務50.6
令和元.10.16大阪高決	渡辺 惺之	民商158.1
令和元.12.6東京家審	岡野 祐子	民商157.6
令和2.1.14静岡家浜松支審	生駒 俊英	司法書士600
令和2.1.14静岡家浜松支審	西 希代子	民商158.3
令和2.2.12東京地判	村上 愛	令和3年度重要判例解説
令和2.2.25東京地判	村上 愛	ジュリ1572
令和2.3.23東京家判	織田 有基子	リマ64
令和2.3.23東京家判	佐藤 文彦	白門73冬
令和2.4.16最一小決	西谷 祐子	山本 和彦(編著)「子の引渡手続の理論と実務」(有斐閣、2022年)
令和2.4.17東京家審	金 汶淑	民商158.3
令和2.5.14千葉家松戸支判	長田 真里	リマ64
令和2.6.19東京地判	加藤 紫帆	ジュリ1568
令和2.6.19東京地判	平田 誠一	法七増刊速報判例解説30
令和2.6.19東京地判	馮 茜	戸時823
令和2.7.7最三小判	堀内 有子	曹時74.12
令和2.7.22東京高判	後 友香	ジュリ1576
令和2.7.22東京高判	岡田 洋一	法七増刊速報判例解説30
令和2.7.22東京高判	加藤 新太郎	NBL1221
令和2.7.22東京高判	高橋 宏司	法七増刊速報判例解説30
令和2.7.22東京高判	中野 俊一郎	リマ65
令和2.7.22東京地判	菅原 貴与志	法研95.1
令和2.9.7東京家審	岡野 祐子	民商158.3
令和2.9.7東京家審	小池 未来	リマ65
令和2.9.10東京家審	笠原 俊宏	民商158.5
令和2.9.24東京地判	神前 禎	ジュリ1571
令和2.10.23東京地判	望月 彬史	戸時822

令和2.11.20東京地判	岩本 学	令和3年度重要判例解説
令和2.11.20東京地判	村上 幸隆	戸時829
令和3.1.4東京家審	安達 敏男、吉川 樹士	戸時832
令和3.1.21東京地判	江島 晶子	令和3年度重要判例解説
令和3.1.21東京地判	国友 明彦	令和3年度重要判例解説
令和3.1.21東京地判	高佐 智美	国際人権33
令和3.1.27東京家審	岩本 学	戸時833
令和3.1.27東京家審	加藤 紫帆	ジュリ1575
令和3.2.17東京地判	檜崎 みどり	比雑56.2
令和3.3.9東京地判	八波 廉	令和3年度重要判例解説
令和3.3.9東京地判	横溝 大	ジュリ1567
令和3.3.24東京地判	岩本 学	ジュリ1569
令和3.4.15東京地判	平田 誠一	法七増刊速報判例解説31
令和3.4.21東京地判	大村 芳昭	中央学院大学法学論叢35.2
令和3.4.21東京地判	長谷川 俊明	際商50.10
令和3.5.25最三小判	酒井 一	JCA69.4
令和3.5.25最三小判	多田 望	法七増刊速報判例解説30
令和3.5.25最三小判	道垣内 正人	令和3年度重要判例解説
令和3.5.25最三小判	中西 康	リマ65
令和3.5.25最三小判	中野 俊一郎	民商158.2
令和3.5.25最三小判	中本 香織	令和3年度重要判例解説
令和3.5.25最三小判	芳賀 雅顯	判例秘書ジャーナル(文献番号HJ100135)
令和3.5.25最三小判	長谷川 俊明	際商50.1
令和3.5.25最三小判	濱崎 録	法教496
令和3.5.25最三小判	村上 正子	法七増刊速報判例解説31
令和3.5.25最三小判	横溝 大	判例秘書ジャーナル(文献番号HJ100130)
令和3.5.25最三小判	渡辺 惺之	ジュリ1566
令和3.9.29知財高判	羽賀 由利子	令和3年度重要判例解説
令和3.9.29知財高判	山口 敦子	法七増刊速報判例解説31
令和3.11.12東京地判	中村 知里	有斐閣Online(記事ID:L2211013)
令和3.11.22東京地判	種村 佑介	ジュリ1577
令和3.12.17横浜家川崎支審	黄 韜霆	戸時830
令和3.12.22東京高判	井川 志郎	労旬2005
令和4.3.23東京地判	加藤 紫帆	有斐閣Online(記事ID:L2210012)
令和4.3.23東京地判	嶋 拓哉	ジュリ1578
令和4.3.24東京地判	田中 浩之	ジュリ1576
令和4.3.24東京地判	横溝 大	有斐閣Online(記事ID:L2209010)
令和4.9.30東京地判	毛利 透	法教508